

令和3年度 大野城市当初予算 ダイジェスト

未来をひらく にぎわいとやすらぎの
コミュニティ都市



西鉄天神大牟田線連続立体交差事業

写真：白木原駅イメージ

※デザインは現時点でのイメージであり、実際とは異なる場合があります。



大野城市イメージキャラクター
まどかちゃん



青少年の居場所運営事業
写真：青少年の居場所「キューブ」



大野城市PRキャラクター
大野ジョー

【未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市】

私たちの「ふるさと大野城」は、このまちに関わる全ての
人に支えられ、コミュニティ都市として発展してきました。
これまでの地域と行政がともに進めてきたコミュニティに
よるまちづくりにさらに磨きをかけ、先人たちが築いてきた
コミュニティ都市を次の世代につなぎます。

大野城市役所 総務部
財政課 財政担当
TEL：092(580)1821
E-mail：zaisei@city.onojo.fukuoka.jp

令和3年度当初予算について

大野城市長 井本宗司



令和3年度の一般会計及び6つの特別会計、2つの企業会計を合計した当初予算総額は、581億3千651万2千円で、前年度に比べて0.1%、3千218万円の減となっています。

このうち一般会計は、361億5千900万円で、前年度に比べて1億9千200万円の減となり、7年ぶりにマイナス予算となりました。

「新型コロナウイルス感染症」の拡大下という、人類の歴史的な危機にあつて、本市においても「ウイズコロナ」、そして「ポストコロナ」における市政運営に取り組んでいかなければならないと考えています。

令和3年度におきましては、まず、市民の生命と暮らしを守り抜く施策として、新型コロナウイルスのワクチンを全ての市民の方に早急かつ確実に接種していただけるよう、万全の体制を整えて進めるほか、令和2年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症検査センター」への運営補助や「プレミアム付き商品券」の発行を行います。

また、ポストコロナ時代における成長を実現する施策として、西鉄天神大牟田線「連続立体交差事業」の高架化を直前に控えたにぎわいづくりの準備や、「市制施行50周年記念事業」、「青少年の居場所運営事業」などに取り組むこととしており、このまちの魅力を高めながら、未来へと発展していくための様々な施策を積極的に推進していきます。

市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄にすることなく、社会情勢などの動きを慎重かつ適確に見極めながら、市民サービスへの影響を最小限に抑えられるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしないよう、戦略的な財政運営に努めていきます。

このパンフレットは、大野城市の令和3年度当初予算を市民の皆様に分かりやすく紹介するために作成したものです。明日の大野城市を一緒に考えていくために、市政に対する理解を深める一助として活用していただければ幸いです。

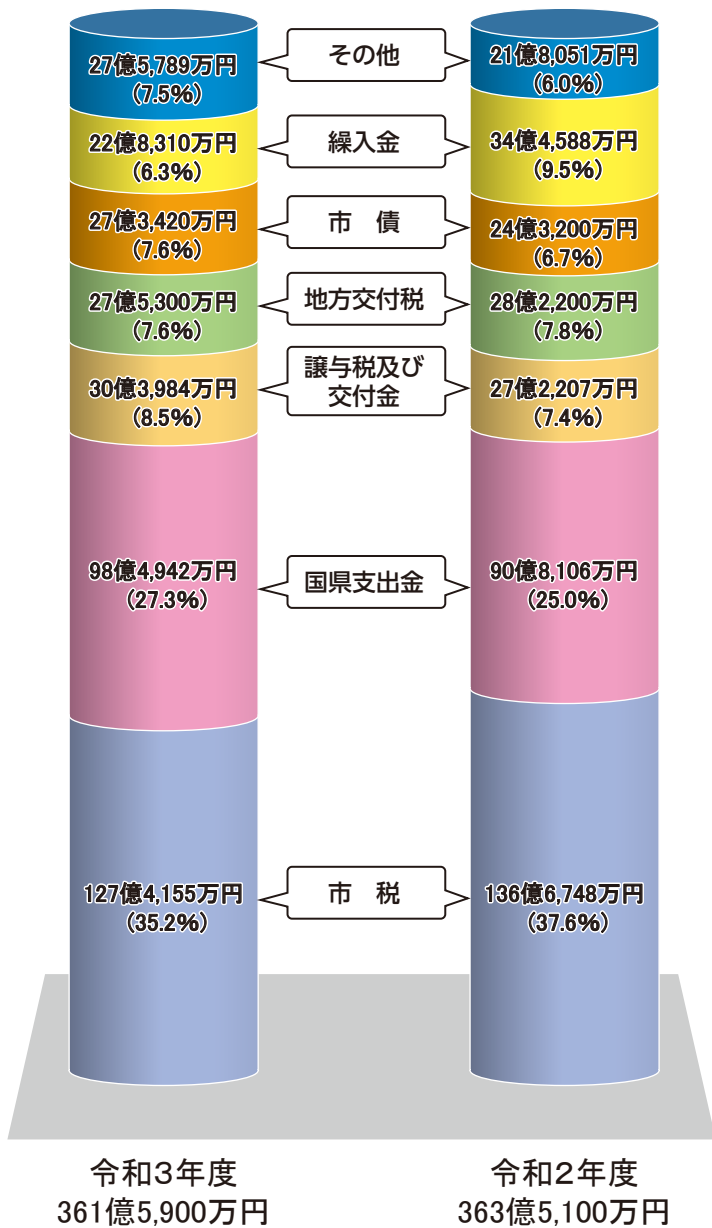
各会計の予算総括

(単位：千円、%)

会計区分		令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	増減率	
①	一般会計	36,159,000	36,351,000	△192,000	△0.5	
②	国民健康保険特別会計	8,371,240	8,373,460	△2,220	△0.0	
③	介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,591,370	5,535,881	55,489	1.0	
④	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	25,502	26,696	△1,194	△4.5	
⑤	後期高齢者医療特別会計	1,378,868	1,312,021	66,847	5.1	
⑥	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	14,543	14,852	△309	△2.1	
⑦	公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	-	
⑧	土地区画整理清算金特別会計	158	218	△60	△27.5	
小計(A)		51,540,682	51,614,129	△73,447	△0.1	
⑨	収益的収支	収入	2,295,147	2,260,221	34,926	1.5
		支出(B)	2,102,299	2,133,863	△31,564	△1.5
	資本的収支	収入	278,100	92,400	185,700	201.0
		支出(B)	1,013,388	815,108	198,280	24.3
⑩	収益的収支	収入	2,262,202	2,224,642	37,560	1.7
		支出(C)	2,038,355	2,089,161	△50,806	△2.4
	資本的収支	収入	790,070	903,935	△113,865	△12.6
		支出(C)	1,441,788	1,516,431	△74,643	△4.9
全会計合計(A)+(B)+(C)		58,136,512	58,168,692	△32,180	△0.1	

用語解説	<p>予算 1年間の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。予算を見れば、市民の皆さんが納める税金などが、どのような事業にいくら使われるのかが分かります。</p>	<p>特別会計 国民健康保険や介護保険のように特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。大野城市には現在6会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、筑紫地区障害支援区分等審査会事業、公共用地先行取得事業、土地区画整理清算金)があります。</p>	
	<p>歳入・歳出 会計年度(4月から翌年3月までの期間)内の収入・支出のことです。</p>		<p>企業会計 民間企業のように、利用料金などの収益で運営している会計です。大野城市は現在2会計(水道事業、下水道事業)があります。</p>
	<p>一般会計 福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計(予算の中心)です。</p>		

歳入



【歳入の概要】

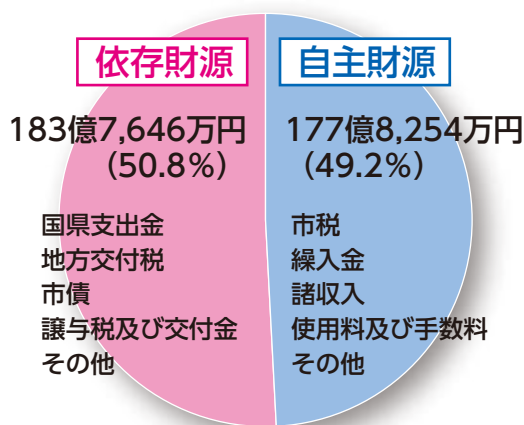
市税は、市民税において新型コロナウイルス感染症の影響による減収、固定資産税において新型コロナウイルス感染症に対する軽減措置による減収が見込まれるため、前年度と比べて約9億3千万円の減となっています。

国県支出金は、子ども・子育て支援整備交付金などが減少するものの、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増加により、前年度と比べて約7億7千万円の増となっています。

市債は、史跡買上事業債や緊急防災・減災事業債などが減少するものの、臨時財政対策債や小学校校舎改造事業債などの増加により、前年度と比べて約3億円の増となっています。

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金などが増加するものの、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの減少により、前年度比で約11億6千万円の減となっています。

歳入の構成は、自主財源が約177億8,254万円で49.2%、依存財源が約183億7,646万円で50.8%となっています。



用語解説

市税 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）があります。

国県支出金 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。

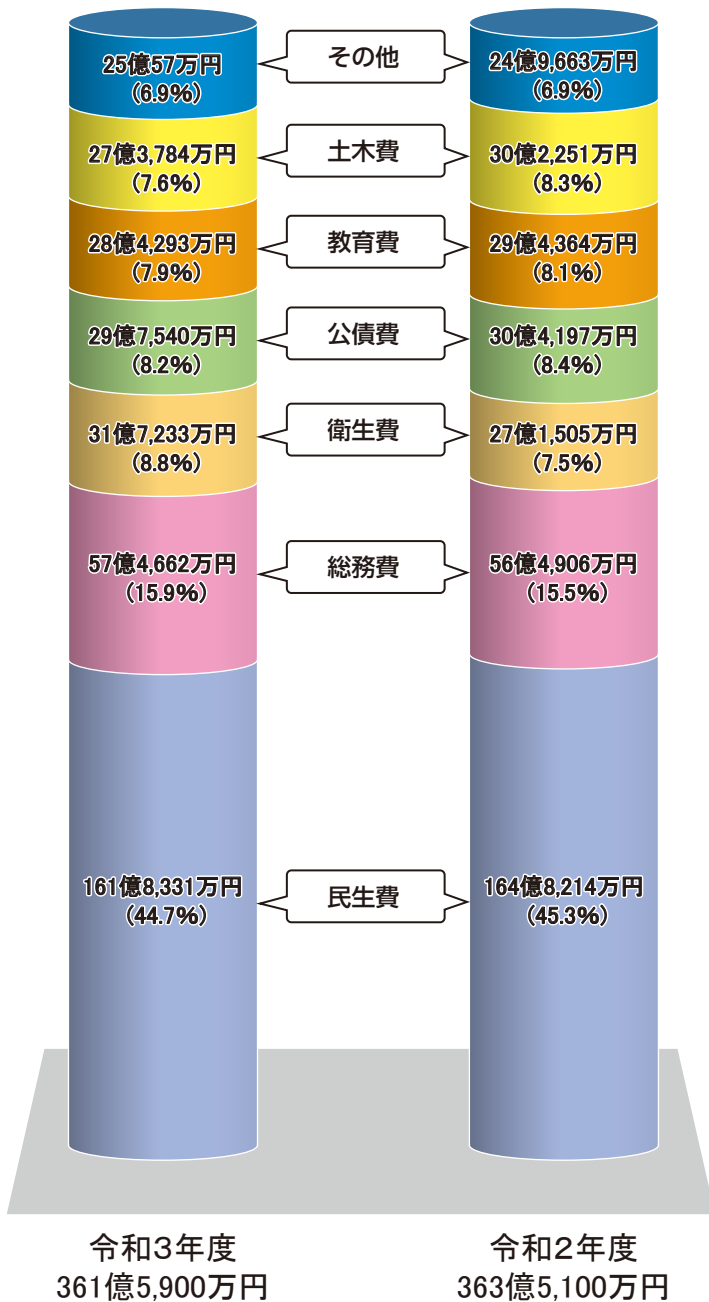
繰入金 基金（貯金）や他会計からの収入のことです。

市債 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金のことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金（臨時財政対策債）が、特例としてあります（臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補てんされます）。

自主財源 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

依存財源 収入のうち国や県などから配分される財源のことです。

歳出(目的別)



【歳出(目的別)の概要】

民生費は、障がい者(児)対策費や子ども・子育て支援給付費などが増加するものの、国民健康保険特別会計繰出金や私立保育所助成費などの減少により、前年度と比べて約3億円の減となっています。

総務費は、庁舎維持管理費やまどかびあ施設整備費などが減少するものの、OA推進費やふるさと納税推進事業費などの増加により、前年度と比べて約1億円の増となっています。

衛生費は、自然環境保護費などが減少するものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や福岡都市圏南部中間処理施設及び最終処分場関係費などの増加により、前年度と比べて約4億6千万円の増となっています。

公債費は、償還元金の減少により、前年度と比べて約7千万円の減となっています。

教育費は、小学校校舎等大規模改造費や総合公園施設維持管理費などが増加するものの、史跡(水城跡・牛頸須恵器窯跡等)買上費や社会体育施設維持管理費などの減少により、前年度と比べて約1億円の減となっています。

土木費は、下大利駅東土地区画整理事業費などが増加するものの、舗装新設改良費や下水道事業負担金等などの減少により、前年度と比べて約2億8千万円の減となっています。

用語解説

目的別分類 予算の款、項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的(民生費、総務費など)で分類するものです。

民生費 市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費です。

総務費 一般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費や他の区分に分類できない経費です。

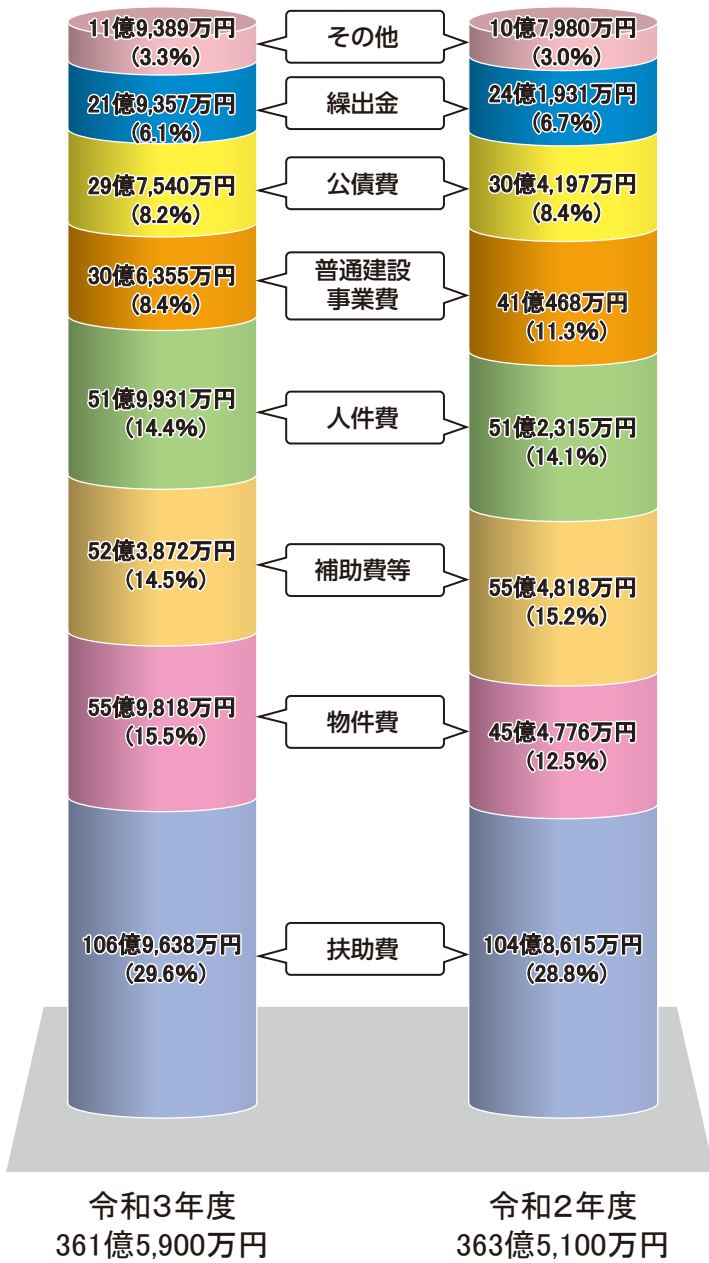
教育費 学校教育、生涯学習、スポーツの振興などのために要する経費です。文化財の保存、活用に必要な経費も含まれます。

土木費 道路、街路、区画整理や公園の整備などに要する経費です。下水道事業会計への支出も含まれます。

公債費 過去の借入金の返済(元金・利子)に必要な経費です。

衛生費 市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

歳出(性質別)



【歳出(性質別)の概要】

扶助費は、子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）や障害児通所給付費等などの増加により、前年度と比べて約2億1千万円の増となっています。

物件費は、新基幹システム導入委託料、ワクチン接種委託料、ふるさと納税推進業務委託料などの増加により、前年度と比べて約10億5千万円の増となっています。

補助費等は、下水道事業費補助金やおおのじょう緑のトラスト協会運営事業補助金などの減少により、前年度と比べて約3億1千万円の減となっています。

人件費は、会計年度任用職員の給料等の増加により、前年度と比べて約8千万円の増となっています。

普通建設事業費は、まどかびあ施設整備事業、史跡買上事業などが減少することにより、前年度と比べて約10億4千万円の減となっています。

公債費は、償還元金の減少により、前年度と比べて約7千万円の減となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が減少することにより、前年度と比べて約2億3千万円の減となっています。

用語解説

性質別分類 予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、扶助費など）で分類するものです。

扶助費 児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助など、市民の皆さんを支え助ける費用です。

補助費等 一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など、行政上の目的で交付する費用です。大野城太宰府環境施設組合、春日大野城衛生施設組合（不燃ごみ処理、し尿処理）、筑慈苑施設組合（火葬場）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃ごみ処理）、春日・大野城・那珂川消防組合への負担金などが含まれています。

普通建設事業費 道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の新設や大規模な改修などの建設事業に要する費用です。

物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わる経費）の総称です。具体的には、旅費、需用費（消耗品費など）、役務費（通信運搬費など）、委託料などがあります。

人件費 市の職員の給与や退職金などの費用です。

公債費 過去の借入金の返済（元金、利子）に要する費用です。

繰出金 一般会計から他会計に支出される費用です。

地域と行政の共働による 魅力輝くまちづくり

市制施行50周年 記念事業

新規

825万円

令和4年に市制施行50周年を迎えることから、ふるさとへの誇りと愛着の更なる醸成を図るため、PR等を含めた各種事業を50周年記念事業の一環として実施します。

シティプロモーション 推進事業

新規

750万円

人口減少時代を迎え、都市間競争が激化していく中で、将来的な定住促進につなげるため、「メインターゲット」や「ブランドメッセージ」、「主な施策・取り組み」を盛り込んだアクションプランを策定します。

インターネット口座振替 受付サービス事業

新規

453万円

市税等の納付について、いつでもどこでも口座振替の申込みができるようにするとともに、口座振替開始までの期間を短縮することで、利便性の向上を図るため、受付システムの導入を行います。

コミュニティ構想 推進事業

新規

51万円

コミュニティ構想ver.2の評価を踏まえた次期構想の策定を通して、市民等との共働によるまちづくりの更なる意識醸成を図るため、コミュニティ構想ver.2の中間評価アンケートを実施します。

シビックゾーン整備事業

1億4,095万円

市役所を中心に公共施設などが集中的に立地する区域（シビックゾーン）を整備する事業で、市役所周辺の駐車場・広場他の整備や市庁舎の防災機能強化事業を行います。

プレミアム付商品券 発行支援事業

3,270万円

個人消費を喚起し、市内商工業事業所の販売促進や活性化に繋げるため、プレミアム付商品券発行に伴う事業費の一部を市商工会へ補助します。



第6次総合計画 政策02 子育て・教育

未来を担う子どもたちが 心豊かに育つ まちづくり

総合型地域スポーツクラブ 運営事業

新規

698万円

複数の運動・スポーツ教室を一体的に運営し、市民のスポーツ実施率の向上を図るため、各世代に対応した初心者向けの運動・スポーツ教室をコミュニティセンターや総合体育館において通年で開催します。

留守家庭児童保育所・ランドセルクラブ運営事業

拡大

3億3,080万円

児童が放課後に学校で宿題や体験活動などを行うランドセルクラブと留守家庭児童保育所を一体的に運営することにより、事業の充実を図るもので、今年度は3校（大野北・大野東・月の浦小学校）で実施します。

認可保育所定員拡充事業

2億4,129万円

待機児童の解消に向けて認可保育所の定員を拡充するため、既存保育所を移転建替えるための補助を行います。

不登校支援事業

3,394万円

不登校状態にある児童生徒の学校復帰または社会復帰に向けて、スクールカウンセラーの派遣や適応指導教室の設置運営、NPO法人や福岡女学院大学と連携した支援を行います。

子ども家庭総合支援拠点 運営事業

拡大

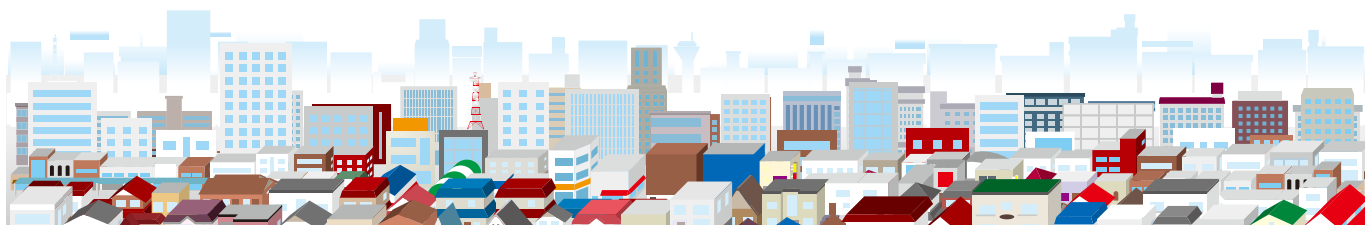
2,419万円

児童への虐待等を防止するため、子ども家庭支援全般に係る業務や、要支援児童及び要保護児童等への支援、関係機関との連携を強化する「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。

青少年の居場所運営事業

832万円

健全で社会性を持った青少年の育成を図るため、青少年が気軽に立ち寄り、安心して自由に過ごすことができる場所を提供します。



誰もが自分らしく すこやかに生活できる まちづくり

高齢者の保健事業と介護予防 の一体的な実施事業

新規

715万円

フレイル（虚弱）状態の高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげるため、医療機関の受診状況や健診結果等のデータを分析し、低栄養改善の個別保健指導等を行うとともに、健康講座や健康相談を実施します。

医療的ケア児・者在宅レス パイトケア支援事業

新規

360万円

訪問看護を利用している医療的ケア児・者に対して、看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、年間48時間を上限に訪問看護に係る経費を助成します。

新型コロナウイルスワクチン 接種事業

4億9,712万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、市民に対して安全かつ円滑にワクチンを接種できるよう実施体制を整備し、公共施設等において、ワクチン接種を行います。

地区地域包括支援センター 運営事業

9,832万円

市内4地区に設置した地区地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談やケアプラン作成など、地域に身近な場所で対応できる体制を整え、高齢者福祉の更なる充実を図ります。

地域密着型サービス拠点等 施設整備事業

7,188万円

認知症高齢者の増加が見込まれていることから、中重度の要介護者でも在宅生活が継続できるようにサービスの基盤整備を行うため、施設整備費等を公募により選定された事業者に補助します。

福祉タクシー料金 助成事業

拡大

854万円

重度障がい者の長距離移動にも対応できるように制度を見直し、社会活動の範囲を拡大するため、乗車1回当たりのタクシー料金助成額を増額します。



都市と自然が共生した 安全で安心な まちづくり

水道施設再編事業

2億8,070万円

水道施設の再編を行うことで、維持管理費用や将来的な更新費用を削減し、水道事業の効率化を図ります。

日の浦池線整備事業

7,200万円

南地区から市中心部や鉄道の駅などへのアクセス強化及び安全で快適な道路網の形成を図るため、福岡広域都市計画道路「日の浦池線」の整備を行います。

災害情報伝達システム 改修事業

4,462万円

避難勧告等の災害情報や国民保護等の緊急情報を地域住民に迅速かつ的確に伝達するため、災害情報伝達システムの防災無線電波再送信局の工事及び戸別受信機の導入を行います。

中心市街地地区整備事業

1,143万円

中心市街地の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを目指すため、高架下空間等の施設整備、維持管理及び運営に当たり、PFI的手法による民間事業者との契約を行うために、アドバイザー業務を委託します。

空き家対策推進事業

548万円

空き家の発生予防や利活用を促進し、安全で安心な住環境と景観を確保するため、空き家等対策計画の中間時の見直しを行うとともに、空き家バンク制度の利用推進等を行います。

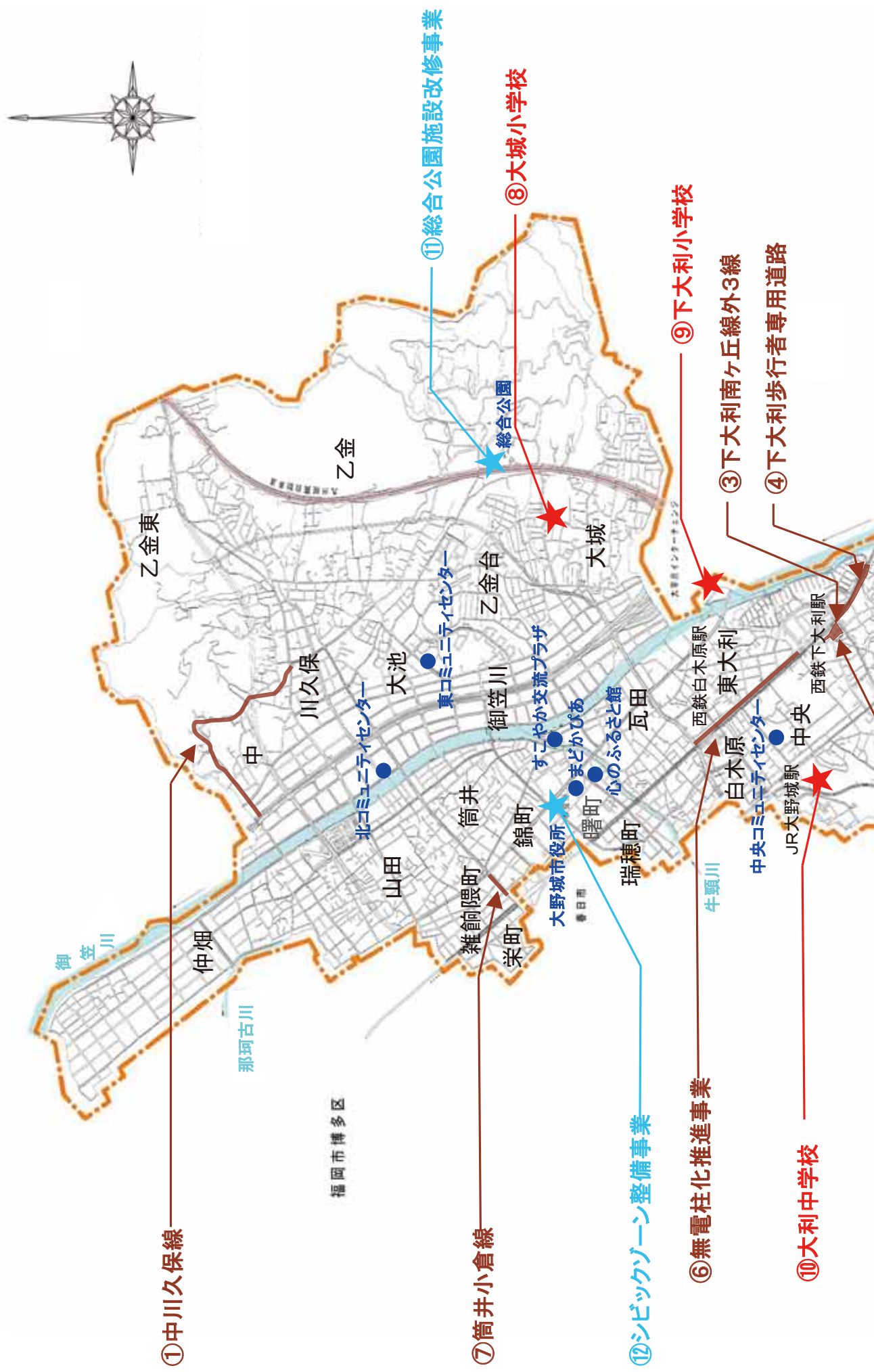
都市計画マスタープラン 改定事業

331万円

今後の都市計画の基本的方針を示すため、本市総合計画などと整合を図りながら、社会情勢に即した計画として、都市計画マスタープランを改定します。



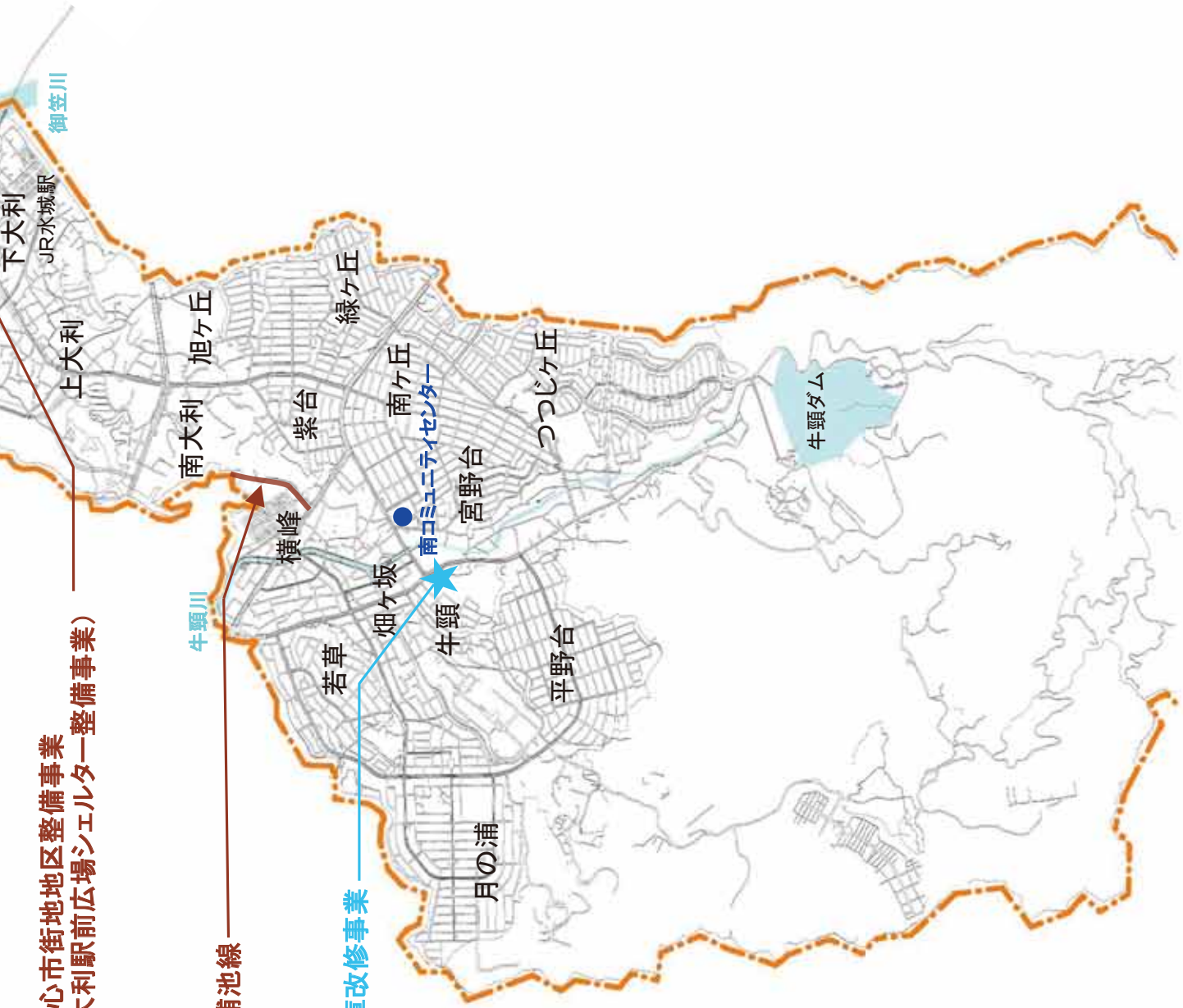
令和3年度の主な建設事業など



⑤中心市街地地区整備事業
(下大利駅前広場シエルトー整備事業)

②日の浦池線

⑬消防格納庫改修事業



街路・道路整備事業

地図番号	事業名	令和3年度予算額
①	中川久保線整備事業	8,700万円
②	日の浦池線整備事業	7,200万円
③	下大利南ヶ丘線外3線整備事業	3,400万円
④	下大利歩行者専用道路整備事業	3,200万円
⑤	中心市街地地区整備事業 (下大利駅前広場シエルトー整備事業)	2,000万円
⑥	無電柱化推進事業	1,500万円
⑦	筒井小倉線整備事業	1,100万円

小中学校施設整備事業

地図番号	事業名	令和3年度予算額
⑧	大城小学校校舎増築事業	1億5,213万円
⑨	下大利小学校校舎大規模改造事業	1億3,845万円
⑩	大利中学校屋内運動場改造事業	8,197万円

その他の事業

地図番号	事業名	令和3年度予算額
⑪	総合公園施設改修事業	1億7,842万円
⑫	シビックゾーン整備事業	1億4,095万円
⑬	消防格納庫改修事業	1,880万円

(参考) 県事業に伴う負担金

地図番号	事業名	令和3年度予算額
	西鉄天神大牟田線 連絡立体交差事業(春日原～下大利)	6億887万円

市債現在高の推移



市の借金がいくらあるかを市債現在高といい、令和元年度末で219億1,177万円あります。

市債の借入額の減少などにより、平成30年度末に比べて約5億2,436万円減少しています。

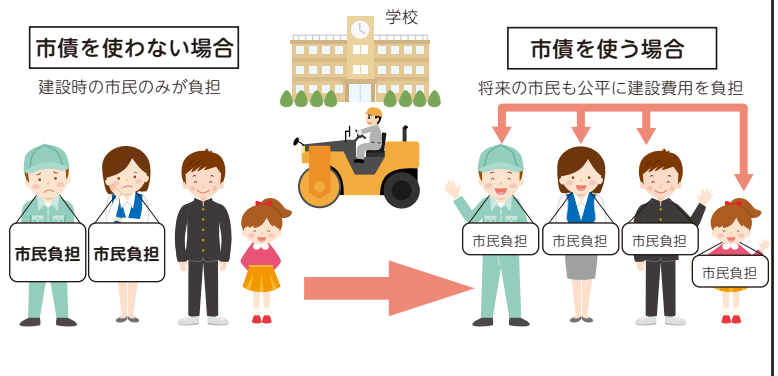
また、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる臨時財政対策債の発行額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後は増加傾向で推移すると見込まれます。

公共施設をつくるのになぜ借金をの？

地方自治体は、将来にわたって長期的に使われる道路や学校などの公共施設を整備するための財源に、地方債（大野城市は市債）を活用します。

これは、つくる年の市民が全額負担するのではなく、公共施設を使うすべての世代で、公平に負担してもらうという役割があるからです。

しかし、借金という将来の負担を残すこととなりますから、借金の金額は、現在の財政状況、将来の財政見通しから決めなければなりません。



基金現在高の推移



市の貯金がいくらあるかを基金現在高といい、令和元年度末で142億1,340万円あります。

令和元年度は、公共施設の改修などに活用する公共施設整備基金の繰入額が増加したことなどにより、平成30年度末に比べ基金現在高が13億3,335万円減少しました。

令和元年度末で、財政調整基金は41億479万円、公共施設整備基金は58億3,906万円です。

用語解説	財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。具体的には、経済不況などにより大幅に税収が減少したときや災害の発生で思わぬ支出が必要などときに役立てるものです。	その他の基金 財政調整基金と公共施設整備基金の他にも、各種特定の目的のため、複数の基金に積立を行っています。具体的には、寄附金を活用して各種施策を推進するためのふるさと応援基金や経済的理由により修学が困難な青少年への助成を目的とした奨学資金等基金などがあります。
	公共施設整備基金 公共施設の計画的な整備や維持補修などを行うための貯金です。具体的には、将来の公共施設の老朽化に伴う改修などに備え、支出の平準化を図るための財源とするものです。	